



太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース



バックナンバー
はこちらから 

テーマ：我が国の防衛政策の現状と課題

執筆者：防衛省 防衛政策局 防衛政策課長 川上 直人 氏

要旨（以下の要旨は3分10秒でお読み頂けます。）

数年前に行われた「世界価値観調査」で、「戦争が起こったら自国のために戦いますか？」の問いに、日本の「はい」は13.2%で回答91か国中最低だったのに対し、中国は88.6%と両国の意識に大きな差があると認められました。

世界各地で紛争が勃発する中で、隣国・中国の海洋進出が取り沙汰される現在、我が国は自国の安全をどう考えるべきか、防衛省の川上防衛政策課長に解説して頂きます。

中国は核・ミサイル戦力を含む軍事力を広範かつ急速に強化している。2025年現在で、例えば近代的戦闘機1,668機、近代的駆逐艦・フリゲート94隻であり、日本の330機、51隻と大きな差がある。中国の2025年度国防費は10年前比約2倍の水準である、約37兆5千億円と高水準で増加している（日本の防衛関係費：25年度当初予算約8兆5千億円）。また、中国はミサイル戦力の増強に努め、日本がこの射程圏内にあるほか、北朝鮮やロシアも軍事力を増強しつつ軍事活動を活発化させている。

ロシアのウクライナ侵略で顕在化した「新しい戦い方」に対しては、開戦当初の攻撃を耐え抜く必要性や、戦争の長期化への備えと防衛産業の重要性、などの課題に対応できる防衛力の構築が必要である。NATOでは、昨年（25年）6月のハーグ首脳会議で加盟国の中核的国防支出を少なくとも対GDP比3.5%に、国防・安全保障関連支出を対GDP比最大1.5%とする目標に合意した。

日本の防衛力強化の考え方は、我が国への侵攻に対し、我が国が主たる責任をもって対処できる能力を整備すると同時に、外交、情報、経済、技術を含めた国全体の防衛体制を構築することである。また、総合的な防衛体制の強化のため、研究開発、公共インフラ整備、サイバー安全保障、我が国及び同志国の抑止力の向上等のための国際協力の四つの分野における取組を関係省庁の枠組みの下で推進することも必要である。

米国との同盟関係は我が国の安全保障の基軸である。また、我が国の安全保障を確保するため1カ国でも多くの国々との連携を強化することも極めて重要である。

人的基盤の確保には課題がある。我が国の人口が減少する中で、離島、へき地勤務を含め、引っ越しを伴う転勤の多い自衛官の採用は厳しい状況にある。また、防衛産業には、サプライチェーン上のリスクやサイバー攻撃といった様々なリスクが顕在化しているなど、課題が山積している。

政府は、22年12月16日に国の安全保障に関する戦略として、「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」、「防衛力整備計画」の、いわゆる三文書を策定した。しかしながら、現行の三文書を策定した当時と比べ、法の支配に基づく国際秩序への挑戦が勢いを増すなど、安全保障環境の変化が加速度的に生じている。こうした中、昨年10月に就任した高市総理は、所信表明演説の中で「三文書を改定することを目指し、検討を開始」と述べた。これを受け、防衛省では直ちに三文書の改定に向けた検討を開始し、防衛大臣を本部長とする「防衛力変革推進本部」を設置した。今年中の三文書の改定を目指し、鋭意検討中である。

「太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<http://www.grantthornton.jp/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-6438-9395 e-mail: mc@jp.gt.com
太陽グラントソントン マーケティングコミュニケーションズ 宛

テーマ：我が国の防衛政策の現状と課題

防衛省 防衛政策局 防衛政策課長 川上 直人

1. 我が国を取り巻く安全保障環境

最近中国は核・ミサイル戦力を中心とした軍事力を広範かつ急速に拡大している。因みに 2025 年現在で、中国は陸軍 96 万人、戦闘機 1,668 機、空母 3 隻であるのに対し、日本は陸上自衛隊 13 万人、戦闘機 330 機、空母なし、と大きく差がある。また、22 年からは台湾を包囲する形での大規模な軍事演習を含む活動を活発化しているほか、25 年 6 月には空母が硫黄島以東での活動を行っている。（図 1）。

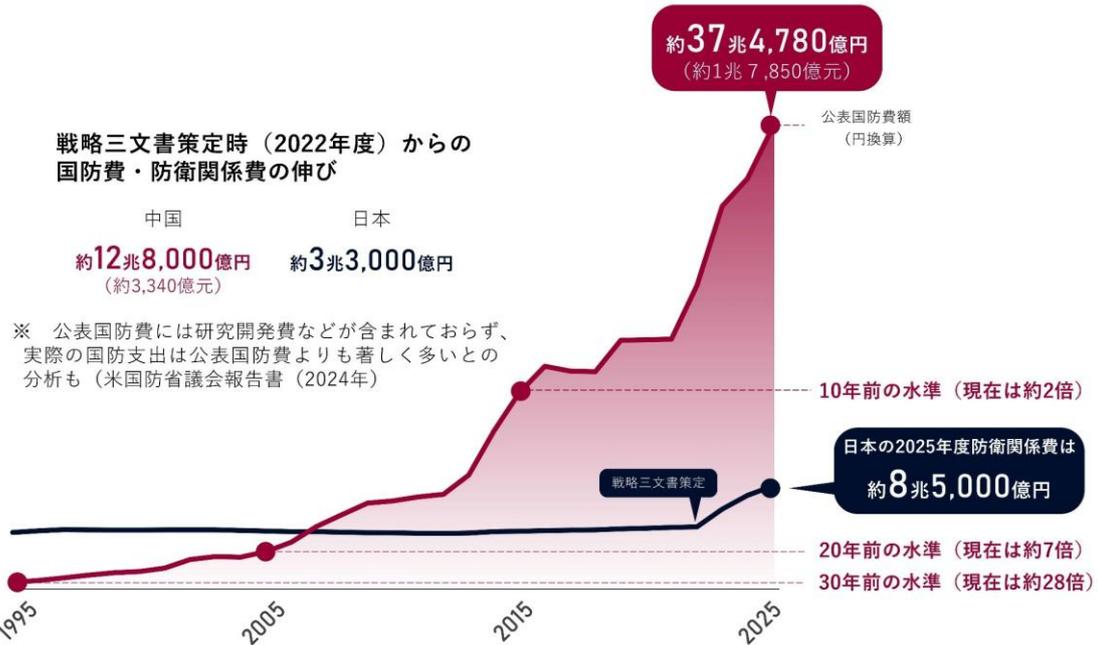
(図 1) 日中の勢力比較及び中国軍の活動範囲(イメージ) (2015→2025)



(注) 資料は、ミリタリーバランス (2025)、Janes Fighting Ships 2024-2025 などによる。

中国の急速な軍事力強化の背景には、国防費の高い水準での増加がある。因みに 25 年度の中国の国防費は約 37 兆 4,780 億円であり、10 年前比約 2 倍となっている。これに対し、25 年度当初予算における日本の防衛関係費は、約 8 兆 5,000 億円である (図 2)。

(図2)



(注) 「国防費」は、「中央一般公共予算支出」（2014年以前は中央財政支出と呼ばれたもの）における「国防予算」額。「伸び率」は、対前年度当初予算費。16年度および18～25年度は「中央一般公共予算支出」の一部である「中央本級支出」における国防予算のみが公表されたため、その数値を「国防費」として使用。

※1 日本の防衛関係費（2025年度当初予算：約8兆4,748億円）は、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費等を除いたもの。

※2 円換算は各年度の出納官吏レートで計算。前年度比の数値は中国公表値による。

こうした中で、中国はミサイル戦力の増強（ICBM<大陸間弾道ミサイル>20年100発→24年400発）を図っている。我が国は中国の弾道ミサイルの射程圏内にある。

また、中国は継続的かつ活発に活動し、力による一方的な現状変更の試みを行っている。因みに南シナ海では、台湾、ベトナムなども領有権を主張する南沙諸島において、中国は大規模な埋め立てを実施している。

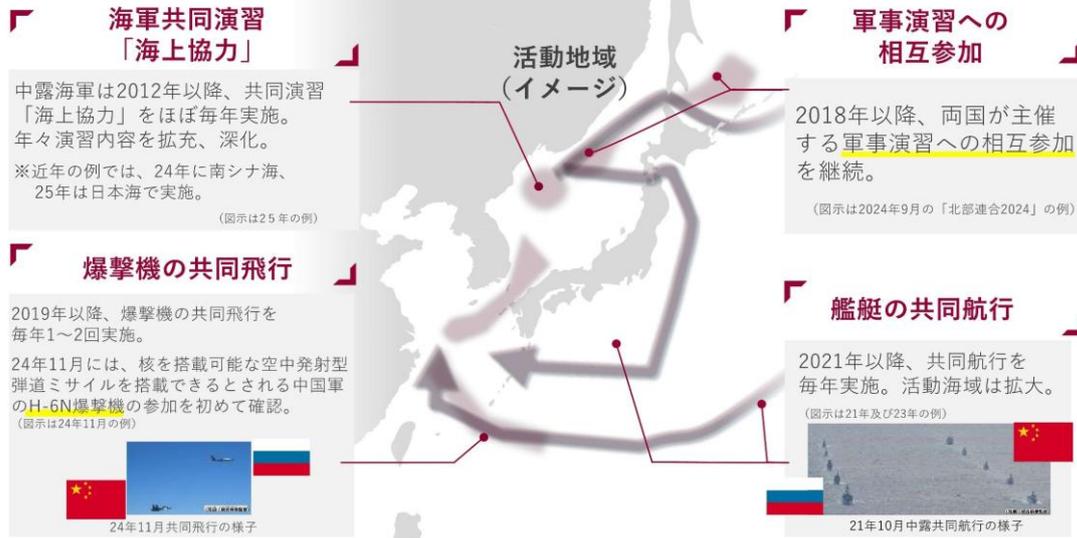
北朝鮮は短距離弾道ミサイルの実戦使用を検証することに加え、米国全土を射程に収める長射程ミサイルの開発も行っている。

22年2月にはロシアによるウクライナ侵略が始まり、ロシアに対する抑止が破れてしまったウクライナでは、市民約1.3万人（25年2月時点）、軍人約4.3万人（24年12月時点）の死亡者との推定被害状況である。現在は膠着状態が続いているが、このような力による一方的な現状変更を抑止するには、相手の能力に着目した防衛力や備えが必要だ（参考：ロシアと中国の軍事連携<図3>）。

(図3)

双方の共同の努力のおかげで新時代に突入しその歴史上最高の水準に到達

2025年5月中露共同声明



ロシアによるウクライナ侵略で顕在化した「新しい戦い方」に対応するための課題として、例えば、①開戦当初の攻撃を耐え抜く必要性、②大国が経済制裁への耐性を発揮する可能性、③戦争長期化への備えと防衛産業の重要性、④装備品等の短期の技術革新、が挙げられる。

国際情勢を踏まえ、各国では国防費を増額する動きが出ている。NATO では、昨年(25年)6月のハーグ首脳会議において、加盟国が中核的国防支出(自国軍隊や同盟国のニーズを満たす支出)を対GDP比3.5%とする目標に合意した。米国およびその主要同盟国でも国際情勢を踏まえ、国防費を増額する動きが相次いでいる。

2. 防衛力抜本強化のための取組

我が国の防衛力強化の考え方は、我が国への侵攻に対し、我が国が主たる責任をもって対処できる能力を整備すると同時に、外交、情報、経済、技術を含めた国全体の防衛体制を構築することである(図4)。

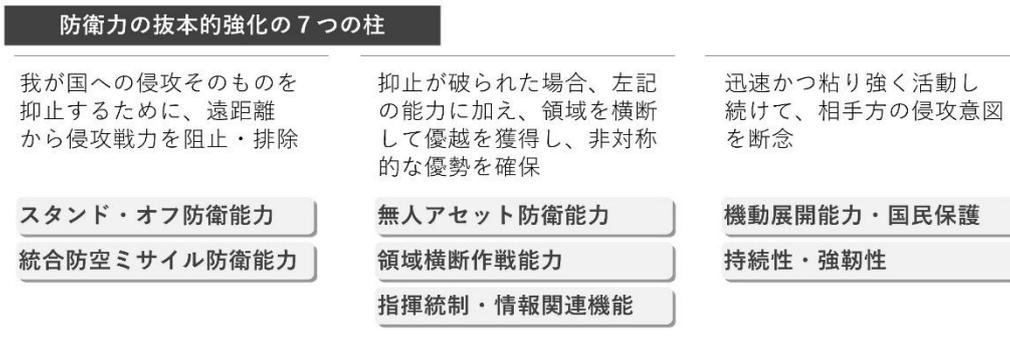
(図4)

防衛力抜本的強化の考え方

我が国への侵攻に対し、我が国が主たる責任をもって対処できる能力を整備。
同時に、外交、情報、経済、技術を含め、国全体の防衛体制を構築。

我が国への侵攻が生じた場合、我が国が主たる責任をもって対処し、これを阻止・排除し得る能力を持つことで、我が国の意思と能力を相手に認識させ、我が国への侵攻を抑制

+これに加え、外交力、情報力、経済力、技術力を含めた国力を統合し、あらゆる政策手段を体系的に組み合わせ、国全体の防衛体制を構築



現有装備品の最大限活用

今後5年間の
最優先課題

可動率向上や弾薬・燃料確保、防衛施設の強靱化を加速

将来の中核分野の抜本的強化

スタンド・オフ防衛能力や無人アセット防衛能力等

また、総合的な防衛体制の強化の取組みとして、防衛力の抜本的強化を補完し、それと不可分一体のものとして、①研究開発、②公共インフラ整備、③サイバー安全保障、④我が国及び同志国の抑止力の向上等のための国際協力、の4つの分野における取組が必要であり、関係省庁の枠組みの中でこれらを推進している。

3. 日米同盟による競争抑止、対処。同志国等との連携

米国との同盟関係は我が国の安全保障の基軸となる。昨年10月29日には、新任の小泉防衛大臣と米ヘグセス戦争長官の間で日米防衛相会談が行われた。会談では、インド太平洋地域の安全保障環境が厳しさを増す中、日米同盟の抑止力・対処力の一層の強化のために、共に取り組むことが確認された。

また、我が国の安全保障を確保するため、1か国でも多くの国々との連携強化が極めて重要である。昨年9月にはインド太平洋地域で日英米豪加の諸国と共同訓練を行い、海上自衛隊の護衛艦「かが」も参加した。こうした共同訓練の実施によるプレゼンスの誇示により、力による一方的な現状変更やその試みを抑止しようと考えている。

4. 防衛省・自衛隊を取り巻く社会環境

以上の取組を進めるにあたり、自衛隊を中心とする人的基盤の確保には課題がある。我が国の人口が減少する中で、自衛官の応募、採用者数も大幅に減少している。離島、へき地を含め、引越しを伴う転勤の多い自衛官の採用は厳しいものがある。処遇改善や生活・勤務環境の改善等を推進することで、募集等は改善傾向にあるものの、厳しい状態が続いているのは間違いない。一例として、自衛官等の応募者数は、

平成26年度（2014年度）には約10万6千人であったところ、令和6年度（2024年度）には約6万2千人と4割以上も減少している（図5）。

（図5）



一方、防衛産業についても、自衛隊小火器の新機関銃事業から製造企業が撤退するなどサプライチェーン上のリスクが表面化している。更にはサイバー攻撃といったリスクも顕在化するなど、課題が山積している。

これに対し、国は指定装備品（防衛大臣が指定する武器、弾薬等）の適切な調達を図れないと認める場合には、その製造施設を取得することが出来る、などの対策を打ち出して対応を図っている。

5. 防衛力の抜本的強化に関する有識者会議

政府は、令和4年（2022年）12月16日に、国の安全保障に関する戦略として、「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」、「防衛力整備計画」の3つの文書を策定した。これがいわゆる三文書である。その中で、自衛隊が能力を発揮するための戦略的、機動的な防衛政策の企画立案機能を強化することが必要とされ、その助言を得るための組織として防衛省に有識者会議が設置されることになった（24年2月設置）。

この有識者会議での協議の結果、昨年9月には、以下の6つの提言（注）を含む報告書が取りまとめられている（総会座長：榊原定征・経団連名誉会長。会議は委員ほか計17名）。

- （注）① 防衛力抜本強化の7本柱の推進と戦略装備の導入による抑止力・対処力の一層の強化
- ② 社会情勢を正面から捉えた装備品調達の高度化、組織再編と戦力構成の変革
- ③ 我が国主導による戦略的視点に立った日米同盟の実効性向上、同志国との連携強化
- ④ 防衛技術・生産基盤とサプライチェーンの戦略的強化、技術開発、防衛装備移転の拡大推進

- ⑤ 防衛力強化と経済成長の好循環創出に資する目標値の設定・進捗管理
- ⑥ 防衛力の更なる抜本強化に向けた検討

6. 三文書の改定に向けた検討

上記の通り、国家安全保障の基本的な考え方として三文書があるが、我が国の防衛を巡る情勢は、現行の三文書を策定した当時と比べ、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序への挑戦が勢いを増すとともに、中国・北朝鮮の更なる軍事力の増強や、中露や露朝の連携強化などがみられ、各国は、ロシアによるウクライナ侵略を教訓に、無人機の大量運用を含む「新しい戦い方」や長期戦への備えを急ぐなど、安全保障環境の変化が様々な分野で加速度的に生じている、など急激に変化している。

昨年10月21日に就任した高市総理は、こうした国際情勢を踏まえ、その所信表明演説（10月24日）の中で、「三文書を改定することを目指し、検討を開始」と述べた（図6）。

（図6）

高市内閣総理大臣所信表明演説（R7.10.24） 安保関連

我々が慣れ親しんだ自由で開かれた安定的な国際秩序は、パワーバランスの歴史的变化と地政学的競争の激化に伴い、大きく揺らいでいます。

同時に、我が国周辺ではいずれも隣国である、中国、北朝鮮、ロシアの軍事的動向などが深刻な懸念となっています。

こうした国際情勢の下、世界の真ん中で咲き誇る日本外交を取り戻します。

（中略）

2022年12月の国家安全保障戦略をはじめとする「三文書」の策定以降、新しい戦い方の顕在化など、様々な安全保障環境の変化も見られます。我が国として主体的に防衛力の抜本的強化を進めることが必要です。このため、**国家安全保障戦略に定める「対GDP比2%水準」について、補正予算と合わせて、今年度中に前倒して措置を講じます。また、来年中に「三文書」を改定することを目指し、検討を開始します。防衛力そのものである防衛生産基盤・技術基盤の強化、防衛力の中核である自衛官の処遇改善にも努めます。**

これを受け、防衛省では直ちに三文書の改定に向けた検討を開始した。すなわち、小泉防衛大臣を本部長とする「防衛力変革推進本部」を設置し、防衛力の抜本的強化を加速するための検討、及び国家安全保障戦略等の改定に資する検討を開始している。同本部は昨年12月までに毎月・計3回開催されており、今年中の三文書改定を目指して鋭意対応中である。

以上

執筆者紹介

川上 直人(かわかみ なおと) 1976年 北海道生まれ
防衛省 防衛政策局 防衛政策課長

<学歴・職歴>

1999年 東京大学法学部 卒業
1999年 防衛庁(2007年防衛省) 入庁
2005年 米シラキュース大学マックスウエル行政大学院 修了
2020年 英王立国防大学 修了
2020年 大臣官房広報課長
2021年 防衛政策局 参事官
2021年 国家安全保障局 内閣参事官
2024年 地方協力局 沖縄協力課長
2025年 防衛政策局 防衛政策課長